

平成23年度

人事行政の運営等の状況の公表について

山口県下関市総務部職員課

1 職員の任命及び職員数に関する状況

(1) 職員数について（教育長を除く）

	平成22年4月1日	平成23年4月1日	増減数
市長部局（病院を除く）	1,748人	1,764人	16人
市立病院	448人	439人	△ 9人
上下水道局	239人	237人	△ 2人
議会事務局	15人	15人	0人
選挙管理委員会事務局	7人	7人	0人
監査委員事務局	10人	10人	0人
農業委員会事務局	11人	11人	0人
教育委員会	416人	388人	△ 28人
消防局	322人	322人	0人
合計	3,216人	3,193人	△ 23人

平成22年4月2日～平成23年3月31日までの退職者（再任用職員含む） 193人

平成22年4月2日～平成23年3月31日までの採用者（再任用職員含む） 21人

平成22年4月1日採用者（再任用職員含む） 138人

※職員数は、定員適正化計画による（指導主事を含む）

(2) 平成22年度採用試験実施状況について

区分	職種	受験者数	採用者数
上級	行政	301人	25人
	土木	14人	3人
	化学	23人	2人
	衛生	10人	2人
	消防	64人	3人
初級	行政	79人	11人
	土木	5人	1人
	建築	0人	0人
	機械	2人	1人
	電気	3人	1人
	消防	83人	8人
身障者	行政	6人	1人
専門職	薬剤師	5人	1人
	獣医師	0人	0人
	保健師	19人	2人
	看護師	6人	5人
	歯科技工士	3人	1人
	幼稚園教諭 保育士	32人	4人
小計		655人	71人

7月採用 専門職	看護師	1人	1人
11月試験 専門職	看護師	2人	2人
2月試験 専門職	臨床工学技士	2人	2人
	理学療法士	3人	2人
任期付職員	一般事務	31人	3人
小計		39人	10人
合計		694人	81人

2-1 職員の給与の状況（一般行政職等）

(1) 人件費の状況（平成22年度普通会計決算）

平成23年3月31日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
280,062人	116,777,980千円	3,716,583千円	22,563,686千円	19.3%

※人件費には事業費支弁に係る職員分も含む
参考 平成21年度人件費率 18.2%

(2) 職員給与費の状況（平成22年度普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
2,348人	9,167,419千円	1,954,070千円	3,257,565千円	14,379,054千円	6,124千円

※職員手当には退職手当を除く。給与費には事業費支弁に係る職員分も含む
※職員数は、平成22年4月1日現在の人数

(3) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	352,462円	323,800円	41.0歳
技能労務職	352,485円	337,000円	50.3歳

(4) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		下関市	山口県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	180,500円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	145,900円	140,100円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な 職務内容	主事・技師		主任・主任主 事・主任技師	課長補佐・主査	
職 員 数	99人	97人	244人	711人	55人
構 成 比	7.0%	6.9%	17.3%	50.3%	3.9%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な 職務内容	課長・主幹	部次長・参事	部長・局長		
職 員 数	132人	50人	24人	1人	
構 成 比	9.3%	3.5%	1.7%	0.1%	100.0%

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成23年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	266,207 円	329,683 円	363,302 円
高校卒	232,184 円	275,328 円	333,099 円

(7) 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	
市 長	872,000 円	6 月期	1.90 月
副市長	796,500 円	12 月期	2.05 月
		合 計	3.95 月
議 長	675,000 円	6 月期	1.225 月
副議長	610,000 円	12 月期	1.375 月
議 員	565,000 円	合 計	2.60 月

※市長は20%、副市長は10%削減を実施。削減後の額を記入

(8) 職員手当について（平成23年4月1日現在）

区 分		下 関 市		国	
期 末・ 勤 勉 手 当	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.225 月	0.675 月	同 左	同 左
	12 月期	1.375 月	0.675 月	同 左	同 左
	合 計	2.60 月	1.35 月	同 左	同 左
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退 職 手 当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28 月	59.28 月	同 左	
	勤続 20 年	23.50 月	30.55 月	同 左	
	勤続 25 年	33.50 月	41.34 月	同 左	
	勤続 35 年	47.50 月	59.28 月	同 左	
扶 養 手 当	配 偶 者		13,000 円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,500 円又は 11,000 円	同 左	
	扶養の2人目以降		6,500 円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000 円	同 左	

通勤手当	通勤の区分		最高限度額	
		交通機関利用者		55,000円
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		2,000円～ 47,300円	2,000円～ 24,500円
住居手当	持ち家		3,000円	—
	借家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円 (家賃13,000円未満は1,000円支給)	家賃-12,000円
		家賃23,000円を超え 55,000円以下	(家賃-23,000円) ×1/2+11,000円	同左
		家賃55,000円を超える もの	27,000円	同左
地域手当	東京事務所		18%	同左
	下関市立中央病院医師		15%	同左
	豊田中央病院長		40%	該当なし
	豊田中央病院医師		30%	該当なし
特殊勤務 手 当	22年度	職員全体に占める手当支給職員の割合		43.3%
		支給対象職員1人当たり平均支給月額		28,283円
	手 当 の 種 類			43種類
	代表的な 手当の名前	支給額の多い手当		医師調整手当
				医師緊急処置手当
夜間看護等手当				
特殊勤務 手 当	代表的な 手当の名前	多くの職員に支給されている手当		看護業務手当
				清掃従事手当
				救急出動手当
時間外勤 務手当	22年度	支 給 総 額		791,599千円
		職員1人当たり支給年額		373,396円

2-2 職員の給与の状況（上下水道局職員）

（1）人件費の状況

（平成22年度水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計決算）

平成23年3月31日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
280,062人	27,785,178千円	—	1,915,781千円	6.9%

※上下水道事業管理者含む

参考（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）

平成21年度人件費率 8.2%

（2）職員給与費の状況

（平成22年度水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
240人	929,994千円	185,840千円	335,696千円	1,451,530千円	6,048千円

※職員手当には退職手当を除く

※上下水道事業管理者除く

（3）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
企業職	351,797円	326,703円	41.2歳
企業職(技能労務職)	401,359円	374,359円	50.4歳

（4）企業職の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	上下水道局	県	国
大学卒	178,800円	180,500円	I種 181,200円 II種 172,200円
高校卒	144,500円	145,900円	140,100円

(5) 企業職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な職務内容	主事・技師		主任・主任主事・主任技師	課長補佐・センター長補佐・所長補佐・主査	
職員数	6人	19人	41人	133人	14人
構成比	2.6%	8.1%	17.4%	56.6%	6.0%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な職務内容	課長・センター長・所長・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監		
職員数	16人	5人	1人	0人	
構成比	6.8%	2.1%	0.4%	0.0%	

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名

(6) 企業職の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成23年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	269,829円	331,680円	369,586円
高校卒	224,200円	271,475円	338,550円

(7) 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	
上下水道事業 管理者	670,500円	6月期	1.90月
		12月期	2.05月
		合 計	3.95月

※給料10%削減を実施。削減後の額を記入

(8) 職員手当について（平成23年4月1日現在）

区 分	上 下 水 道 局		国		
	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期 末・ 勤 勉 手 当	6月期	1.225月	0.675月	同 左	同 左
	12月期	1.375月	0.675月	同 左	同 左
	合 計	2.60月	1.35月	同 左	同 左
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退 職 手 当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28月	59.28月	同 左	
	勤続20年	23.50月	30.55月	同 左	
	勤続25年	33.50月	41.34月	同 左	
	勤続35年	47.50月	59.28月	同 左	
扶 養 手 当	配 偶 者		13,000円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,500円又は 11,000円	同 左	
	扶養の2人目以降		6,500円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円	同 左	

通勤手当	通勤の区分		最高限度額	
		交通機関利用者		55,000 円
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		2,000 円～ 43,300 円	2,000 円～ 24,500 円
住居手当	持ち家		3,000 円	—
	借家	家賃 23,000 円以下	家賃－12,000 円 (家賃 13,000 円未満は 1,000 円) を支給	家賃－12,000 円
		家賃 23,000 円を超え 55,000 円以下	(家賃－23,000 円) ×1/2＋11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円を超えるもの	27,000 円	同 左
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		36.1%	
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額		6,312 円	
	手 当 の 種 類		6 種類	
	代表的な 手当の名前	支給額の多い手当		交替勤務手当
		多くの職員に支給されている手当		作業従事手当
時間外 勤務手当	平成 22 年度	支 給 総 額		51,845 千円
		職員 1 人当たり支給年額		236,733 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況（平成23年4月1日現在）

	勤務時間	休憩時間
本庁・支所等	8:30～17:15	12:00～13:00

※職場・職種によって上記と異なります。

(2) 休暇等の状況（平成22年度）

種類	概要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日を付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	一般行政職の平均 (平成22年) 9.9日
介護休暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内、取得することができる。(無給休暇)	1人
育児休業	子が3歳に達するまでの期間、取得することができる(無給休職)	50人

※上記以外に、療養休暇及び特別休暇があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成22年度）

降任	降給	休職	免職	合計
0人	0人	78人	0人	78人

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合等、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

処分は、降任・降給・休職・免職の4種類です。

(2) 懲戒処分の状況（平成22年度）

戒告	減給	停職	免職	合計
8人	7人	0人	1名	16名

懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、道義的責任を問うことにより公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分のことです。

処分は、戒告・減給・停職・免職の4種類です。

5 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について（平成22年度）

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況について（平成22年度）

申請件数	許可件数	主な内容
70件	70件	講義、講座等の講師、保護司等

※複数の職員が同一内容で申請した場合、1件の報告としています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修状況について（平成22年度）

研修区分		受講研修数	受講者数	主な内容
階層別研修	一般研修	9	396人	新規採用職員研修、若手職員研修、中堅職員研修
	監督者研修	7	3,485人	課長級研修、課長補佐級研修等 指導者研修、人事評価者研修
特別研修		9	2,224人	接遇研修、法制執務研修、 コンプライアンス研修、 危機管理研修、交通安全研修等
派遣研修			245人	自治大学校研修、海外派遣、 市町村職員中央研修、 山口県ひとづくり財団研修、 自治大学校研修、 水道基礎講座、 水道技術セミナー等

(2) 勤務成績の評定について

評定名	実施日	対象者
定期評定	平成23年1月1日	条件付採用職員・医師を除く全職員を対象に実施
特別評定	採用から5箇月経過後	条件付採用期間中の職員を対象に実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況（平成22年度）

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
36件	0件	4件	0件

(2) 職員互助会の主な事業について

事業名	主な内容
給付事業	職員の退職・疾病・負傷・その他冠婚葬祭に関し、各給付を行う
職員家族慰安事業	職員及び家族を対象に、福利厚生を行うことを目的に旅行その他費用の補助を行う
人間ドック利用助成事業	職員が人間ドックを受検した場合に、その経費の一部を助成する
定年退職等記念品支給事業	定年退職等に対し、記念品を支給する
文化・体育部助成事業	職員が組織する文化・体育部の活動費を助成する
体育大会の開催事業	トリムバレー・ソフトボール・ボーリング競技の開催を行う

(3) 公平委員会の業務の状況（平成22年度）

項目	内容			
勤務条件に関する措置要求	要求件数	調査・審査結果		
		取り下げ	打ち切り	勧告
	0件	0件	0件	0件
不利益処分に関する不服申立	申立件数	調査・審査結果		
		結審済み	審理中	中断
	1件	1件	0件	0件

※ 2-2 職員の給与の状況（上下水道局職員）以外は、上下水道局職員を含めた数字で記載しています。